

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準に移行。

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①「かいせい東川」拠点区分
 - ア かいせい東川
- ②「ふっと」拠点区分
 - ア ふっと
 - イ 法人本部
- ③「共同生活援助事業」拠点区分
 - ア グループホームわふと

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,700,000	0	0	58,700,000
建物	146,379,836	0	8,821,766	137,558,070
合 計	205,079,836	0	8,821,766	196,258,070

- ## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 国庫補助金等特別積立金の取崩
 国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,700,000円
建物（基本財産）	129,105,813円
その他の積立資産（その他の固定資産）	0円

 計 187,805,813円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	153,659,016円
-----------------------	--------------

 計 153,659,016円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産以外）	5,612,368	1,481,151	4,131,217
建物附属設備	1,549,800	398,037	1,151,763
構築物	1,267,040	823,800	443,240
車輛運搬具	1,973,710	1,973,709	1
器具・備品	22,175,255	18,249,176	3,926,079
機械・装置	2,470,150	2,470,148	2
商標権	222,937	157,272	65,665
合 計	35,271,260	25,553,293	9,717,967

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,297,550	0	28,297,550
合 計	28,297,550	0	28,297,550

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(かいせい東川拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準に移行。

3. 採用する退職給付制度

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) かいせい東川拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
 - ア かいせい東川
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅻ))
 - 省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	24,834,721	0	1,762,939	23,071,782
合 計	24,834,721	0	1,762,939	23,071,782

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩

国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 14,619,525円

計 14,619,525円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 11,818,286円

計 11,818,286円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産以外）	835,303	835,302	1
建物附属設備	1,000,000	256,833	743,167
構築物	1,267,040	823,800	443,240
器具・備品	18,561,510	14,743,550	3,817,960
機械・装置	2,470,150	2,470,148	2
商標権	222,937	157,272	65,665
合 計	24,356,940	19,286,905	5,070,035

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,349,590	0	8,349,590
合 計	8,349,590	0	8,349,590

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(ふつと拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準に移行。

3. 採用する退職給付制度

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) サポートセンターかいせい拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉪))
 - ア ふつと
 - イ 法人本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉩))
 - 省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,000,000	0	0	40,000,000
建物	50,800,000	0	2,760,000	48,040,000
合 計	90,800,000	0	2,760,000	88,040,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 国庫補助金等特別積立金の取崩

国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	40,000,000円
建物（基本財産）	48,040,000円
その他の積立資産（その他の固定資産）	0円

計 88,040,000円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	72,853,241円
-----------------------	-------------

計 72,853,241円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産以外）	154,665	68,049	86,616
建物附属設備	549,800	141,204	408,596
車輛運搬具	1,973,710	1,973,709	1
器具・備品	1,769,500	1,748,316	21,184
合 計	4,447,675	3,931,278	516,397

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	13,097,200	0	13,097,200
合 計	13,097,200	0	13,097,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(共同生活援助拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－退職給与規程に基づき期末要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人新会計基準に移行。

3. 採用する退職給付制度

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 共同生活援助拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
 - ア グループホームわふと
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅻ))
 - 省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,700,000	0	0	18,700,000
建物	70,745,115	0	4,298,827	66,446,288
合 計	89,445,115	0	4,298,827	85,146,288

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 国庫補助金等特別積立金の取崩

国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	18,700,000円
建物（基本財産）	66,446,288円
その他の積立資産（その他の固定資産）	0円

計	85,146,288円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	68,987,489円

計	68,987,489円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産以外）	4,622,400	577,800	4,044,600
器具・備品	1,844,245	1,757,310	86,935
合 計	6,466,645	2,335,110	4,131,535

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	6,850,760	0	6,850,760
合 計	6,850,760	0	6,850,760

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし